

Top message

トップメッセージ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第36期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の持続的な改善、また企業収益や設備投資の増加などを背景として国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外では米中を中心とした貿易摩擦や中国経済の減速、さらにはなお解決の見通しが立たない英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性が増大し、景気の下振れリスクに警戒が必要状態が続いております。

当社グループの属するカーアフターマーケットにおきましては、基盤となる自動車産業では100年に1度と言われる変革期を迎える中、新車投入効果などもあり底堅く推移しましたが、アフターマーケットでは商品セグメントによる好不調も見られました。

このような情勢のもと、当社グループでは引き続き戦略的新製品「EnduraPro」 「EnduraPro PLUS」のラインアップの拡充に傾注するとともに、後述する新製品の「4×4 DAMPER SPORT」 「STREET ADVANCE Z4」や既存製品も合わせて販売の一層の強化にグループ丸となって努めました。また、国内外の地域特性に適した各種多様な販売キャンペーン、展示什器の活用による売場作りや店頭イベント、さらに国内の世界最大級のカスタムカー・チューニングカー総合展示会、および米国の世界最大規模とも言われる自動車パーツ見本市にそれぞれ出展し、多方面にわたって販売促進に力を注いでまいりました。

そのような中、当社グループにおいて特に売上比率の高い国内市場は年央における国内各地での自然災害による影響を受けるなどして低調に推移しましたが、海外市場においては地域毎の差があったもののアジア地域を中心に全体的には堅調に推移しました。

製品開発におきましては、開発スピードを加速させるための新たな設備を投入し、前述のとおり「EnduraPro」および「EnduraPro PLUS」の競争力の一層の強化を目指して引き続きラインアップの拡充に全力を注いでまいりました。

新規開発品では、四輪駆動車（4×4）向け製品として、市街地からオフロード走行までを想定した高い耐久性と走破性を確保した「4×4 DAMPER SPORT」および「STREET ADVANCE Z4」を開発し、今期より順次販売を開始した一方で、VA・VE活動により、さらなる原価低減も並行して推し進めました。

また、オンリーワン製品としてユーザーの要望に沿ってフルオーダーメイドで製作する「SPECIALIZED DAMPER」の顧客満足度の改善に向けた納期短縮などの取り組みにも引き続き注力してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は4,155百万円と前期と比較して増収となりました。また、損益の面においては主にこの増収効果により営業利益は363百万円、経常利益は377百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は291百万円と各々増益となりました。

株主の皆様の変わらぬご支援にあらためて感謝を申し上げますとともに、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2019年6月

代表取締役社長

市野 諒



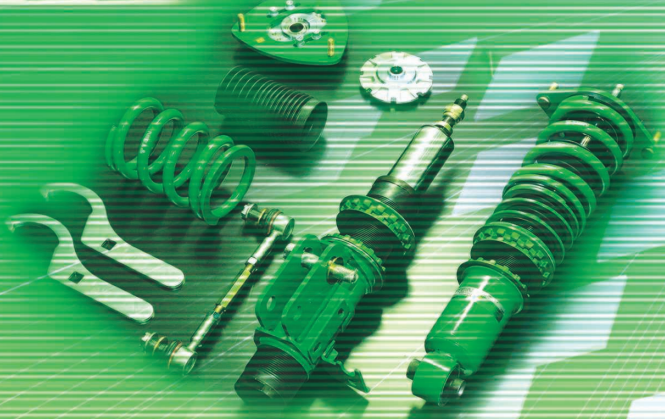
株主・投資家の皆様へ

第**36**期

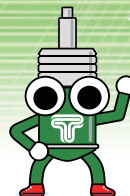
株式会社ティン

決算のご報告

2018年4月1日から2019年3月31日まで



 **TEINI**[®]
For Your Driving Pleasure



ティンの信頼と実績の象徴、
「ダンパッチ」です。



財務情報

■ 連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度 2018年3月31日現在	当連結会計年度 2019年3月31日現在
資産の部		
流動資産	2,680	2,659
固定資産	3,105	3,345
有形固定資産	2,799	2,985
無形固定資産	6	9
投資その他の資産	300	351
資産合計	5,785	6,004
負債の部		
流動負債	985	826
固定負債	1,679	1,854
負債合計	2,664	2,680
純資産の部		
株主資本	3,152	3,370
資本金	217	217
資本剰余金	215	215
利益剰余金	3,192	3,411
自己株式	△473	△473
その他の包括利益累計額	△31	△46
為替換算調整勘定	△31	△46
純資産合計	3,121	3,324
負債純資産合計	5,785	6,004

■ 連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度 2017年4月 1 日から 2018年3月31日まで	当連結会計年度 2018年4月 1 日から 2019年3月31日まで
売上高	3,949	4,155
売上原価	2,428	2,525
売上総利益	1,521	1,629
販売費及び一般管理費	1,238	1,265
営業利益	282	363
営業外収益	53	37
営業外費用	14	23
経常利益	322	377
特別利益	1	0
特別損失	3	0
税金等調整前当期純利益	320	377
法人税等	86	86
当期純利益	234	291
親会社株主に帰属する当期純利益	234	291

POINT

※流動資産について

流動資産の内、現金及び預金が長期借入れの実施に伴い増加し、商品及び製品が在庫量の適正化を進めたことで減少しております。

※固定資産について

固定資産の内、有形固定資産の建設仮勘定が増加しておりますが、これは中国工場での設備投資において一部本稼働に至っていない設備があったことによります。

※固定負債について

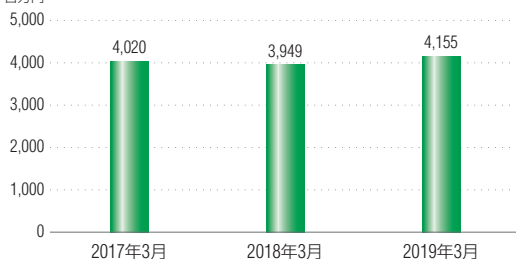
固定負債では新たな設備投資に備えるための長期借入金が増加しており、これにより流動資産の現金及び預金も増加しております。

※営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益について

海外売上高の増加により、営業利益、経常利益、および親会社株主に帰属する当期純利益について各々増益となりました。

■ 売上高（連結）

単位：百万円



■ 経常利益（連結）／売上高経常利益率（連結）

単位：百万円

単位：%



今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、国内での消費税率の再引上げの影響が懸念される一方で、人手不足の解消目的のための企業の設備投資の継続などを中心に景気は底堅く推移するものと期待されますが、英国のEU離脱問題や米国における政策運営、中国やその他の新興国の経済成長の行方、さらには米国発の貿易摩擦に端を発する世界的な景況感の鈍化などから、依然として予断を許さない状況が続くものと考えられます。

当社グループの属するカーアフターマーケットにおきましては、国内外での地域毎の差はあるもののアジア地域を中心に、今後も持続的な景気回復が期待される一方で、世界の様々な地域において多様化するユーザーのニーズに適合するとともに、より一層魅力的な製品の開発や充実したサービスの提供により、厳しい競争環境の中でユーザーから支持される体制の強化が不可欠となっております。

このような中、当社グループといたしましては、「EnduraPro」「EnduraPro PLUS」のラインアップの拡充を軸としつつも、多様化するユーザーのニーズに適合する各種ショックアブソーバー製品群の充実と販売活動に傾注するとともに、国内は元より海外での営業活動をさらに強化し売上の拡大に努めてまいります。また当社グループでしか生み出せない付加価値の提案にも引き続き注力して需要喚起を図るとともに技術開発体制を拡充し、さらには中国工場の稼働をより一層加速させ、増産や内製化の推進と合わせてフレキシブルな生産体制を強化し、品質向上も推し進めることで新たな成長と収益力の強化を図ってまいります。

以上により、第37期の連結業績といたしましては、売上高4,409百万円、営業利益456百万円、経常利益475百万円、親会社株主に帰属する当期純利益353百万円を見込んでおります。

主力製品



写真はTOYOTA アルファード/
ヴェルファイア用

「EnduraPro」「EnduraPro PLUS」

純正ショックアブソーバーと同形状としながらも、各部の強度や容量アップを図ることで純正品以上の剛性や耐久性を確保。またハイドロ・パンプ・ストッパー(H.B.S.)の搭載により、車の挙動を乱す衝撃を吸収することで乗り心地も向上。補修交換として純正スプリングとの組み合わせで標準車高を維持しながらもハンドリングの向上が可能なプレミアム・リプレACEMENTダンパー。

「EnduraPro PLUS」では、さらに16段階の伸縮同時減衰力調整機構を搭載することで減衰力調整を車内から簡単におこなえるEDFCシリーズにも対応し様々なセッティングを楽しむことも可能。

※一部車種は非対応

新製品紹介



写真はTOYOTA ランドクルーザー用

「4×4 DAMPER SPORT」

設定車高を純正車高から約1.5インチのアップとすることで、ロードクリアランスを確保し市街地からオフロードまで様々な走行ステージに対応。ストロークが確保しやすい複筒式とシールド構造を採用し、高品質とリーズナブルプライスも両立。また上述のハイドロ・パンプ・ストッパー(H.B.S.)や16段階の伸縮同時減衰力調整機構を搭載。さらには減衰力調整を車内から簡単におこなえるEDFCシリーズにも対応したことで、様々なセッティングを楽しむことも可能。

※一部車種は非対応

株式情報

■ 株式情報 (2019年3月31日現在)

発行済株式の総数 6,652,250株

株主数 829名

大株主 (上位10位)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社イテノホールディングス	1,832,000	35.2
市野 諒	999,300	19.2
藤 本 吉 郎	549,300	10.5
MSIP CLIENT SECURITIES	258,500	4.9
大 西 康 弘	170,000	3.2
日本生命保険相互会社	166,400	3.2
市 野 ルリ子	134,000	2.5
市 野 澄 恵	121,500	2.3
小 島 宣 保	107,900	2.0
山 田 一 元	61,000	1.1

(注) 持株比率は、自己株式(1,458,625株)を控除して計算しております。

■ 会社概要 (2019年3月31日現在)

商号	株式会社テイン (TEIN,INC.)
設立	1985年2月28日
所在地	本社工場 横浜市戸塚区上矢野町3515-4 TEL 045-810-5511 (代表) FAX 050-3156-3123 ・製品のお問合せ TEL 045-810-5501 ・IR (投資家向け広報) TEL 045-810-5511 (代表)
資本金	2億1,755万円
従業員数	131名 (社外への出向者、契約社員および臨時従業員は含まず。)
事業内容	自動車用サスペンションを始めとする自動車用品の製品開発、設計製造、販売および輸入自動車用品の販売。
代表者	代表取締役社長 市野 諒
取引銀行	横浜銀行、みずほ銀行、三井住友銀行
事業所	仙台営業所 仙台市宮城野区萩野町3-13-3 横浜営業所 横浜市戸塚区上矢野町3515-4 大阪営業所 兵庫県伊丹市荒牧南4-6-33
関連会社	TEIN U.S.A.,INC. TEIN UK LIMITED 天御香港有限公司 天御遠東国際貿易 (北京) 有限公司 天御減振器制造 (江蘇) 有限公司 宿遷天野貿易有限公司 TEIN Sales (Thailand) Co.,Ltd.

■ 役員 (2019年3月31日現在)

代表取締役社長	市野 諒
代表取締役専務	藤本 吉郎
取締役	那須 賢司
取締役	武井 共夫 弁護士
取締役	古林 泰
取締役	後藤 浩昭
常勤監査役	三宅 良明
監査役	奥川 貞夫
監査役	原 真志 公認会計士

(注) 1. 取締役武井共夫氏は、社外取締役であります。

2. 監査役三宅良明氏、監査役奥川貞夫氏および監査役原真志氏は、社外監査役であります。

メールサービスについてのご案内

投資家の皆様の利便性向上を図るため、「情報開示サービス」をおこなっております。ご利用方法は、下記当社ホームページでご確認ください。

https://www.tein.co.jp/investors/irtekiji_touroku.html

■ 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月に開催します。
基準日	
定時株主総会の議決権	3月31日
期末配当金	3月31日
中間配当金	9月30日 (中間配当金の支払いをおこなう場合)
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
(郵便物送付先) (お問合せ先)	〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 日本証券代行株式会社 代理人部 (ご照会) ☎0120-707-843
各種手続のお申出先	未払い配当金のお支払い ・株主名簿管理人にお申出ください。 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等 ・証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。 ・証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行へお申出ください。

特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受けいたします。
ホームページアドレス <https://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>
(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

単元株式数	100株
株式取扱手数料	単元未満株式買取手数料 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告の方法	電子公告 下記ホームページに掲載いたします。 https://www.tein.co.jp/ir.html ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

